

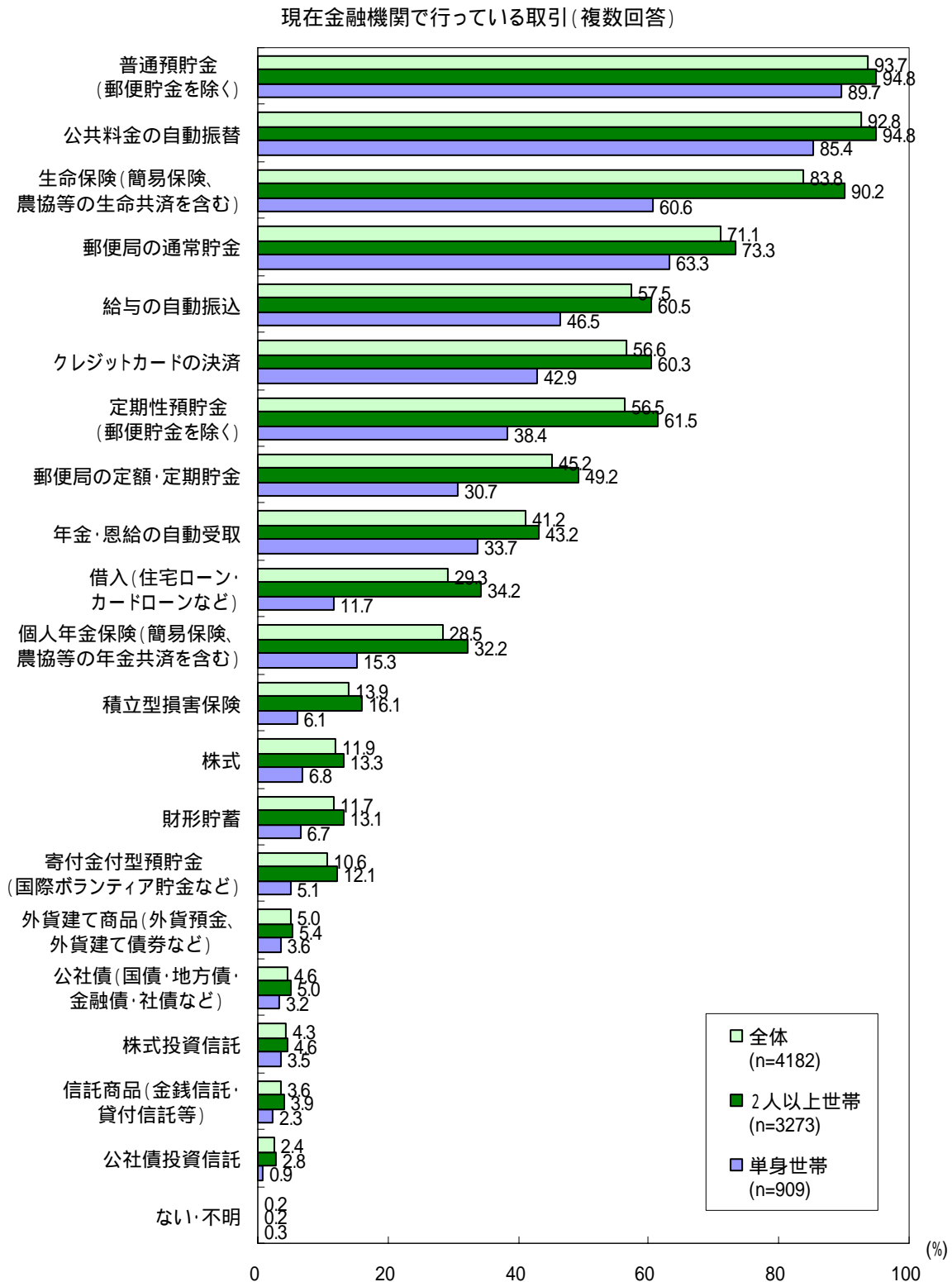
金融機関で行っている取引

1. 現在金融機関で行っている取引（問3 - 1 複数回答）

問3(1) お宅で、「現在金融機関で行っている取引」について、あてはまるものをすべて選んで、該当する空欄に をつけてください。

<世帯別>

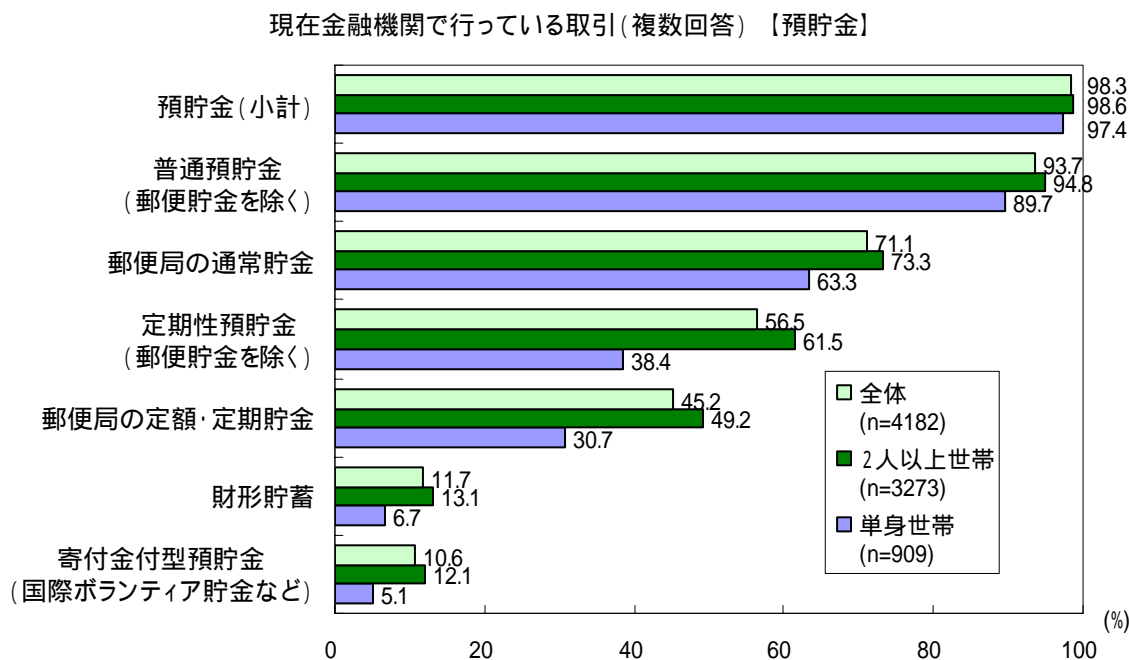
現在金融機関で行っている取引については、「普通預貯金(郵便貯金を除く)」(93.7%)、「公共料金の自動振替」(92.8%)の利用が全体の9割を超えている。



(1) 預貯金

<世帯別>

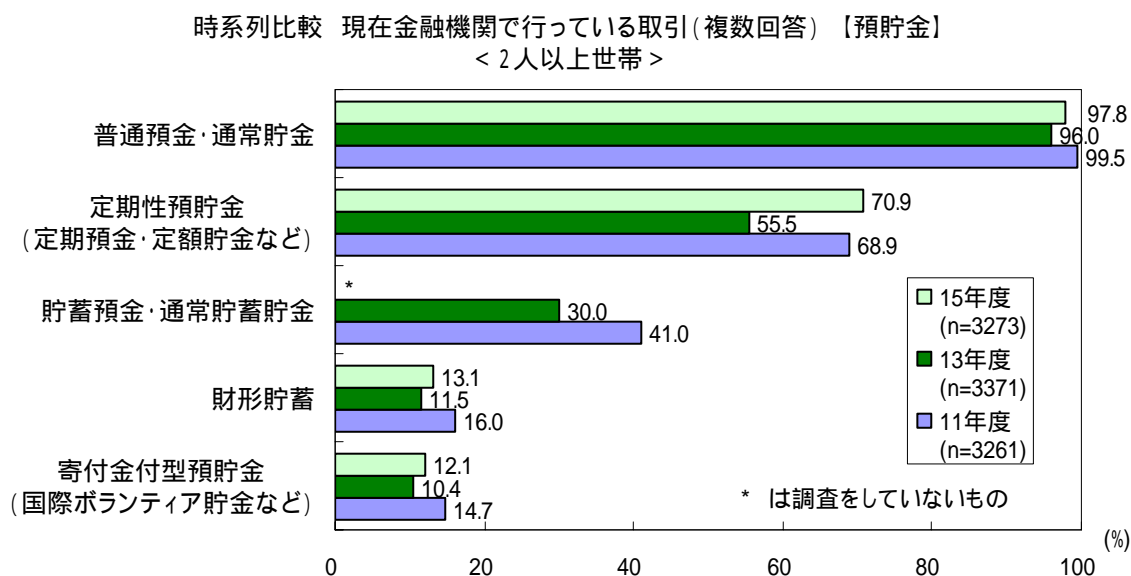
預貯金(小計)については、全体の98.3%、2人以上世帯の98.6%、単身世帯の97.4%が利用している。



<時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、11年度調査と比較すると、大きな変化はみられない。なお、13年度調査については、調査票がマトリックス形式であるため全体として回答率が低くなる傾向がみられることに留意が必要である。

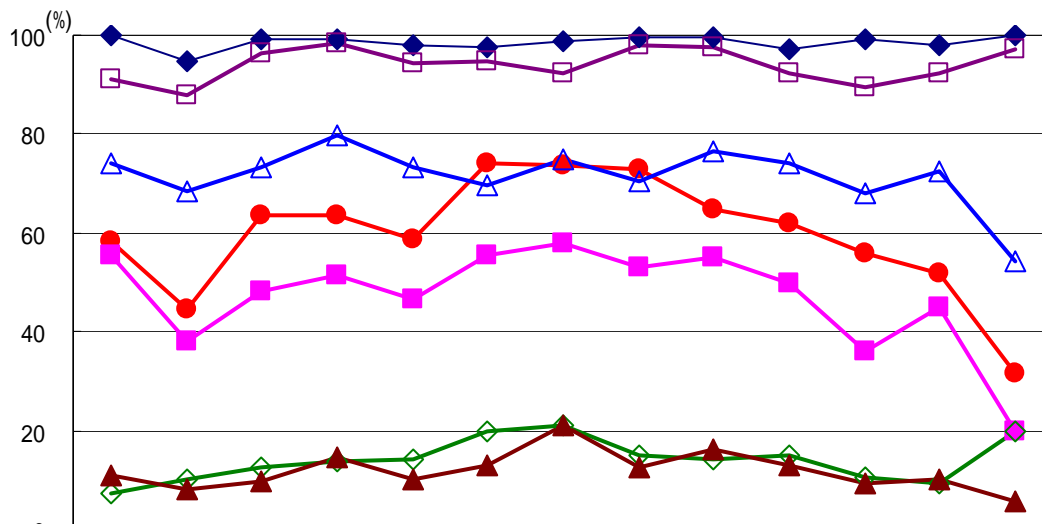
15年度調査については、「普通預貯金」については「普通預貯金(郵便貯金を除く)」及び「郵便局の通常貯金」の小計を、「定期性預貯金」については「定期性預貯金(郵便貯金を除く)」および「郵便局の定額・定期貯金」の小計を用いている。



<地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「沖縄」において、「定期性預貯金(郵貯以外)」及び「郵便局の定額・定期貯金」の利用率が低くなっている。

地域ブロック別 現在行っている金融取引(複数回答)【預貯金】 <2人以上世帯>



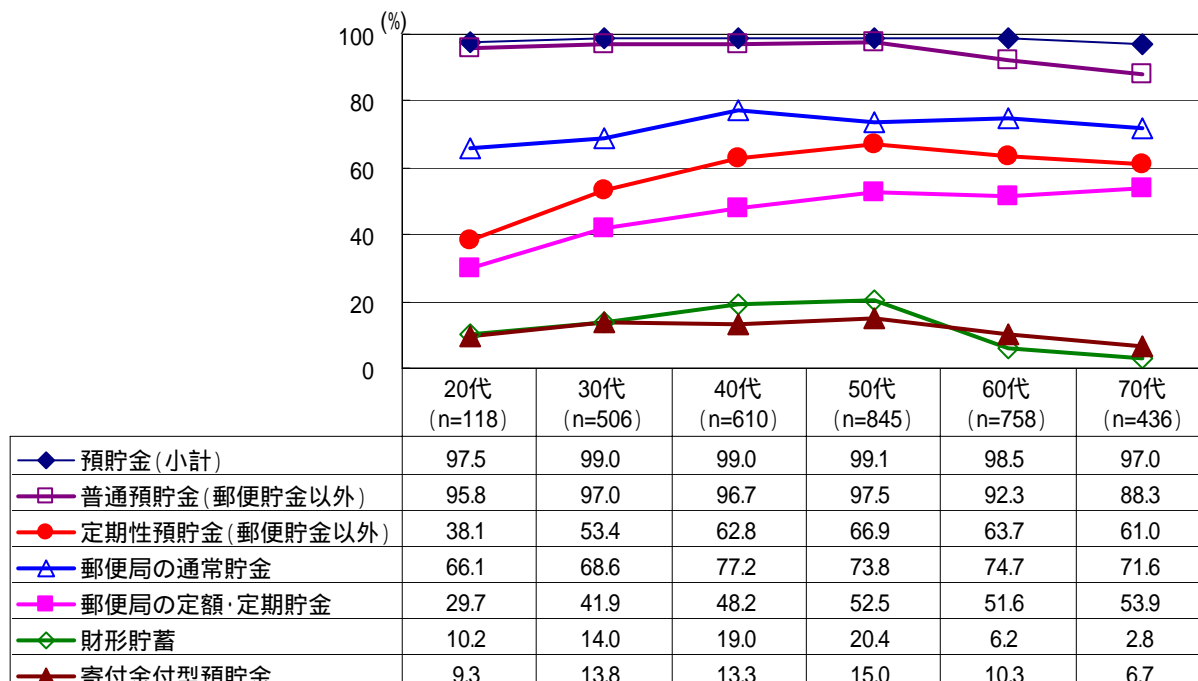
	北海道 n=166	東北 n=231	関東 n=500	東京 n=314	南関東 n=235	信越 n=115	北陸 n=76	東海 n=378	近畿 n=536	中国 n=203	四国 n=116	九州 n=368	沖縄 n=35
◆ 預貯金(小計)	100.0	94.8	99.2	99.0	97.9	97.4	98.7	99.5	99.6	97.0	99.1	98.1	100.0
□ 普通預貯金(郵貯以外)	91.0	87.9	96.4	98.4	94.5	94.8	92.1	97.9	97.6	92.1	89.7	92.1	97.1
● 定期性預貯金(郵貯以外)	58.4	44.6	63.6	63.7	58.7	73.9	73.7	72.8	64.7	62.1	56.0	51.9	31.4
△ 郵便局の通常貯金	74.1	68.4	73.4	79.6	73.2	69.6	75.0	70.4	76.7	73.9	68.1	72.3	54.3
■ 郵便局の定額・定期貯金	55.4	38.1	48.0	51.6	46.4	55.7	57.9	52.9	55.2	49.8	36.2	45.1	20.0
◇ 財形貯蓄	7.2	10.0	12.6	13.7	14.0	20.0	21.1	15.1	14.2	14.8	10.3	9.5	20.0
▲ 寄付金付型預貯金	10.8	8.2	9.6	14.6	10.2	13.0	21.1	12.4	16.2	12.8	9.5	10.1	5.7

<世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、「定期性預貯金(郵便貯金以外)」及び「郵便局の定額・定期貯金」の利用率は、20代から50代にかけて年代が上がるともに高まっている。

また、「財形貯蓄」については、60代以上で大きく減少している。

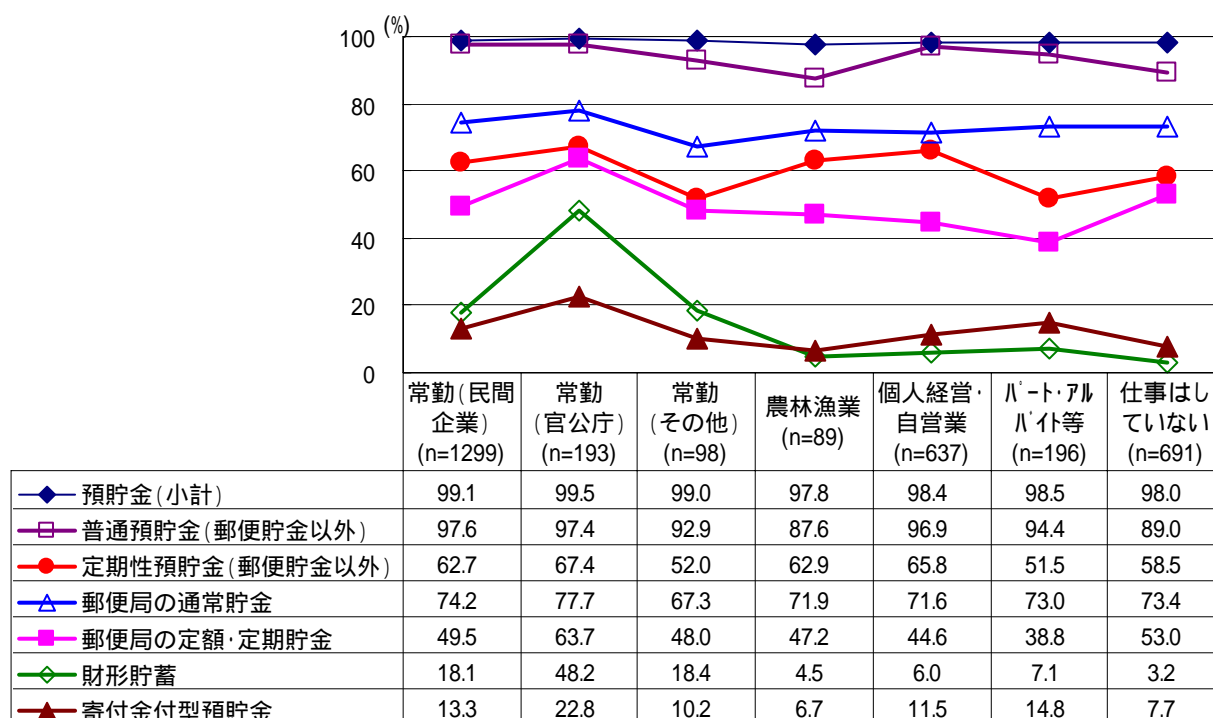
世帯主年齢別 現在行っている金融取引(複数回答)【預貯金】 <2人以上世帯>



<世帯主職業別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主職業別にみると、「寄付金付型預貯金」の利用率は、「常勤(官公庁)」の世帯で高くなっている。

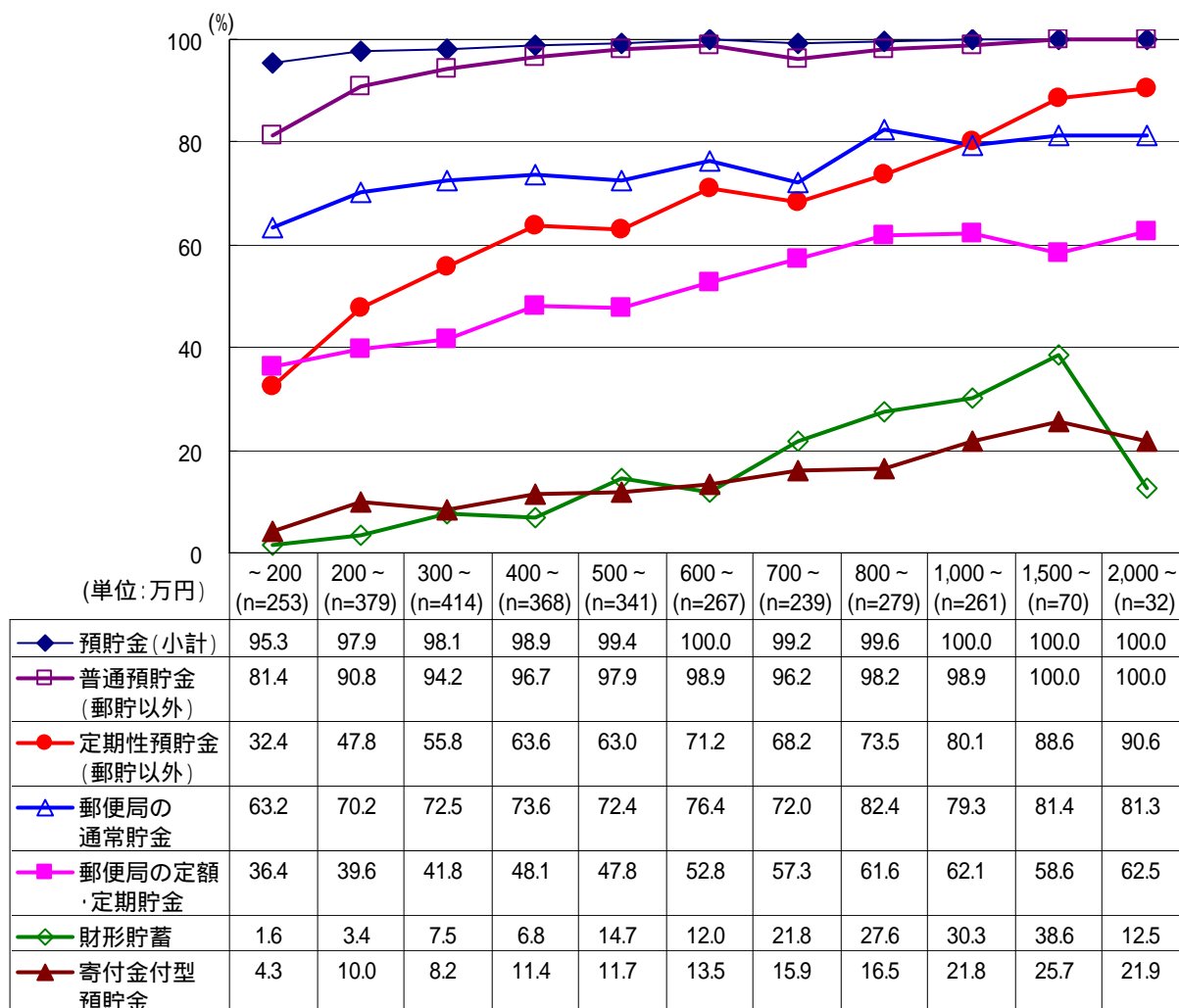
世帯主職業別 現在行っている金融取引(複数回答)【預貯金】 <2人以上世帯>



<世帯年収別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯年収別にみると、「2,000万円未満」までは、世帯年収が上がるにつれて、利用率も高まる傾向がみられる。特に「定期性預貯金(郵貯を除く)」において、その傾向が強い。

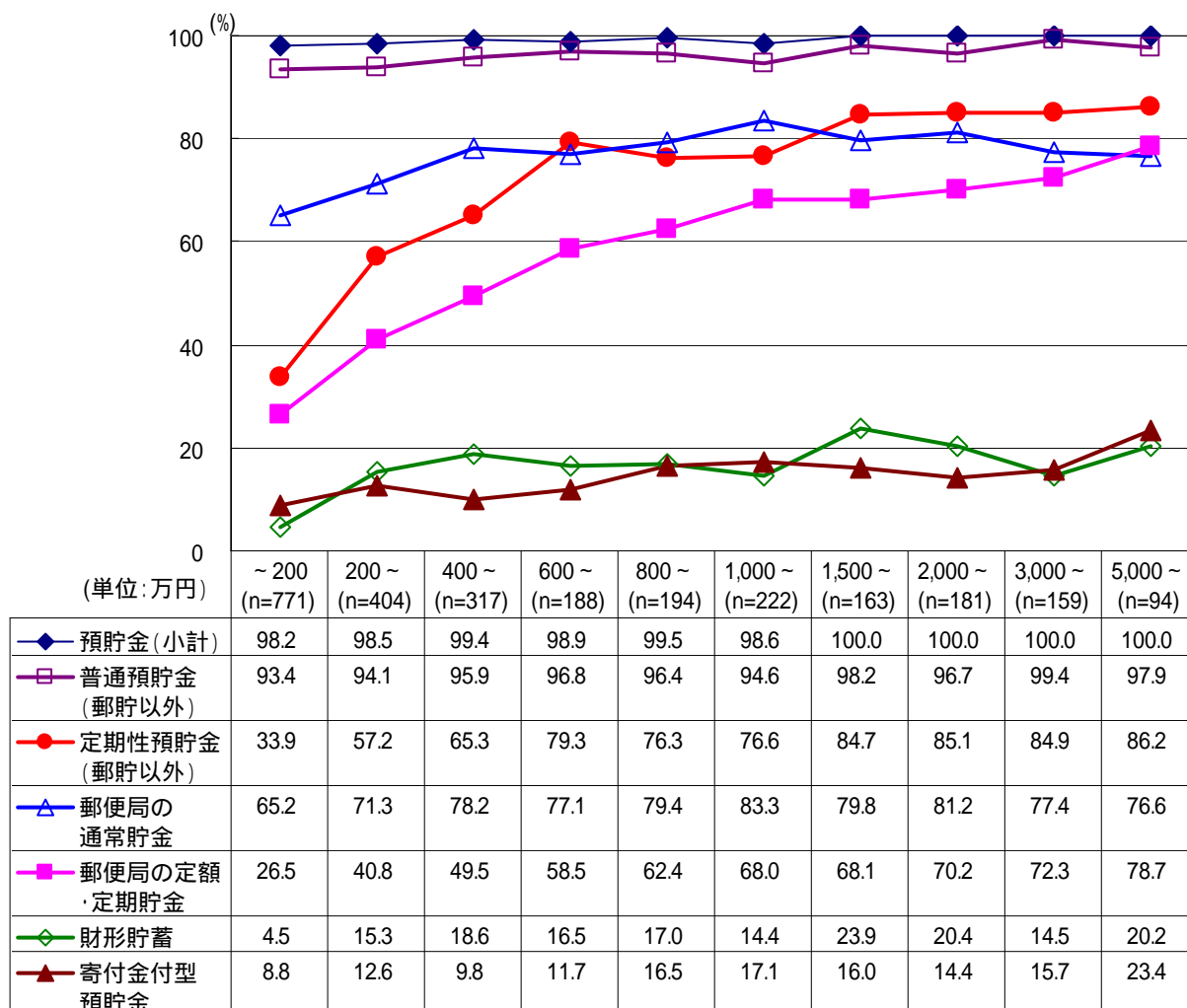
世帯年収別 現在行っている金融取引(複数回答)【預貯金】 <2人以上世帯>



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、貯蓄総額別にみると、「普通預貯金(郵貯以外)」については、貯蓄総額にかかわらず9割以上の利用率となっている。その他については、貯蓄総額が上がるにつれて、利用率が高まる傾向がみられる。

貯蓄総額別 現在行っている金融取引(複数回答)【預貯金】 <2人以上世帯>

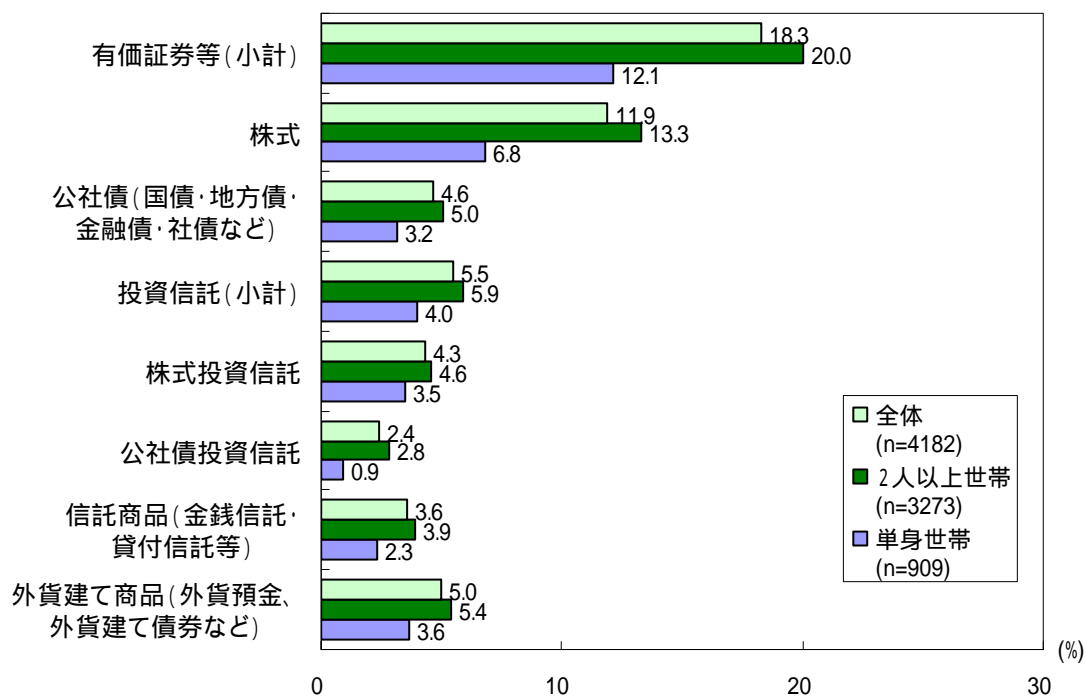


(2) 有価証券など

<世帯別>

有価証券など(小計)については、全体の18.3%、2人以上世帯の20.0%、単身世帯の12.1%が利用している。

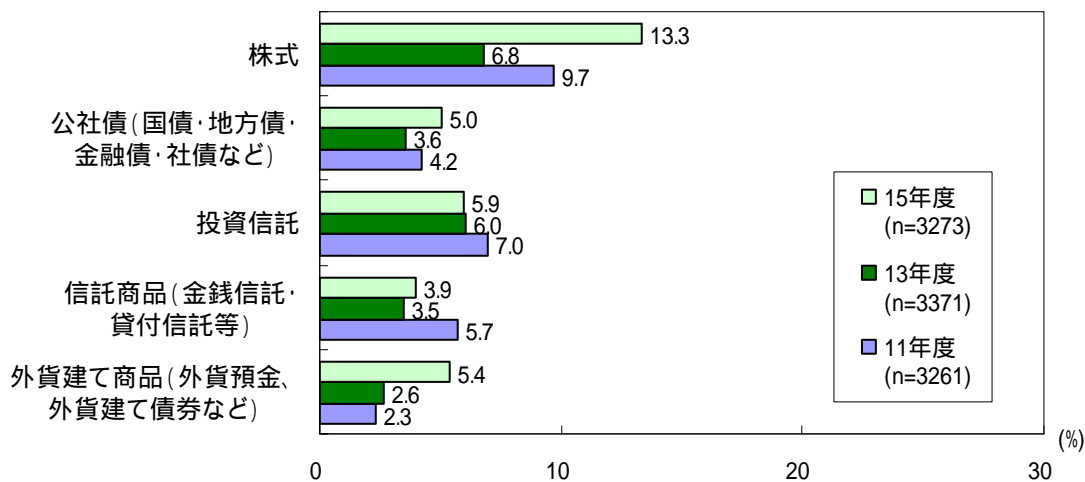
現在金融機関で行っている取引(複数回答)【有価証券など】



<時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、11年度調査と比較すると、「株式」及び「外貨建て商品」の利用率が伸びている。なお、13年度調査については、調査票がマトリックス形式であるため全体として回答率が低くなる傾向がみられることに留意が必要である。

時系列比較 現在金融機関で行っている取引(複数回答)【有価証券など】
<2人以上世帯>

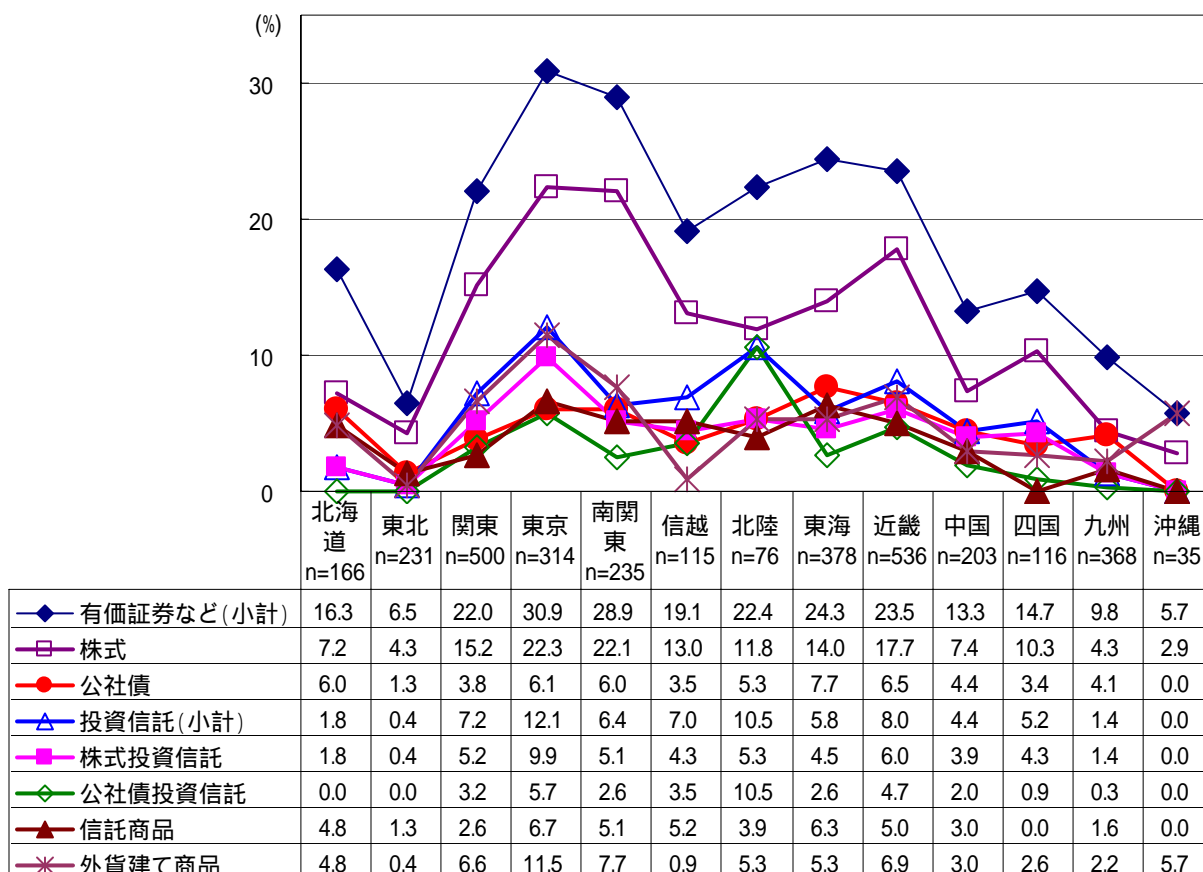


<地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、有価証券などの全体としての利用率は、「東京」(30.9%)が最も高く、「南関東」(28.9%)、「東海」(24.3%)、「近畿」(23.5%)が続いている。一方、「東北」(6.5%)、「沖縄」(5.7%)では、上位の地域と比較して、利用率がかなり低くなっている。

また、「北陸」では、「公社債投資信託」の利用率が、他と比較して高い。

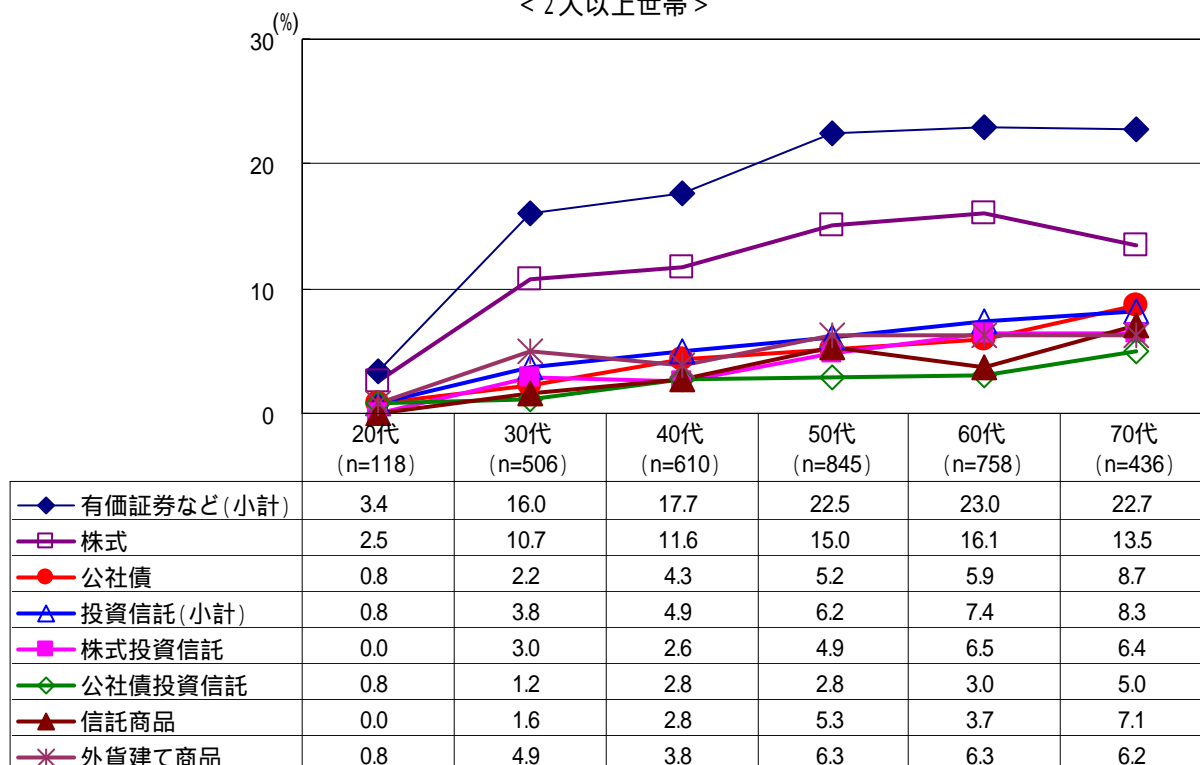
地域ブロック別 現在行っている金融取引(複数回答)【有価証券など】
<2人以上世帯>



<世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、年代が上がるとともに利用率が高まっている。

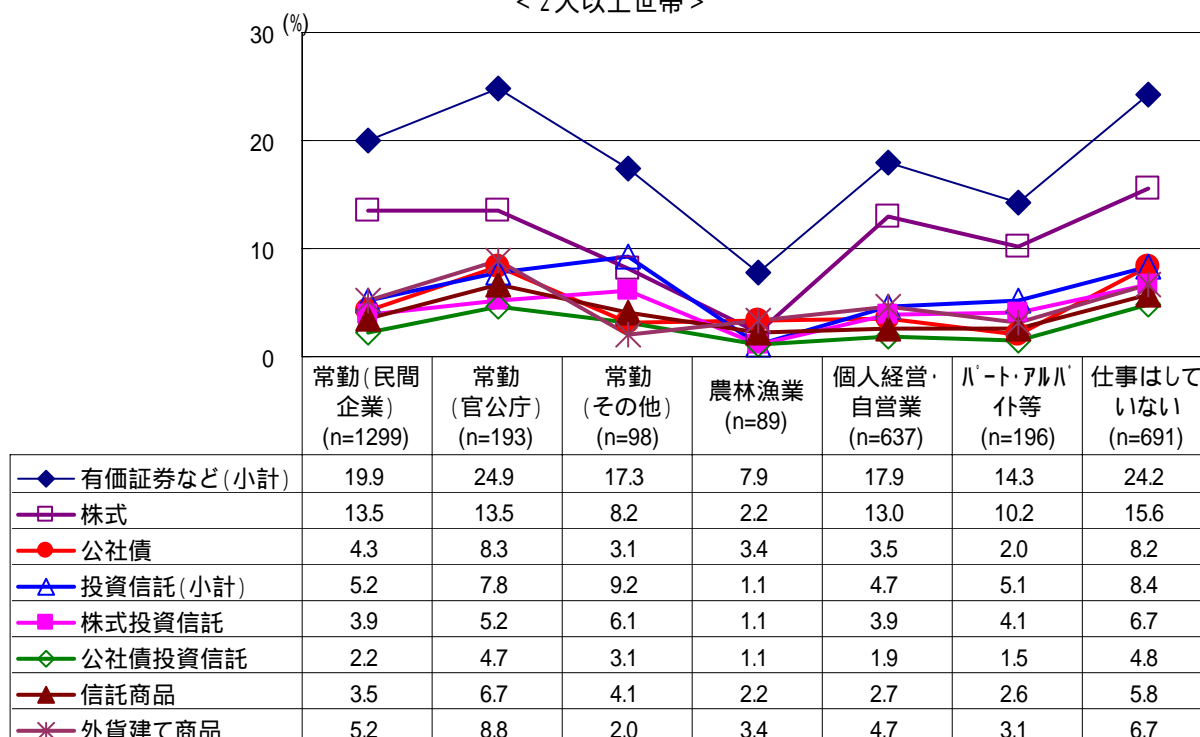
世帯主年齢別 現在行っている金融取引(複数回答)【有価証券など】
<2人以上世帯>



<世帯主職業別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主職業別にみると、「農林漁業」において利用率が低い。

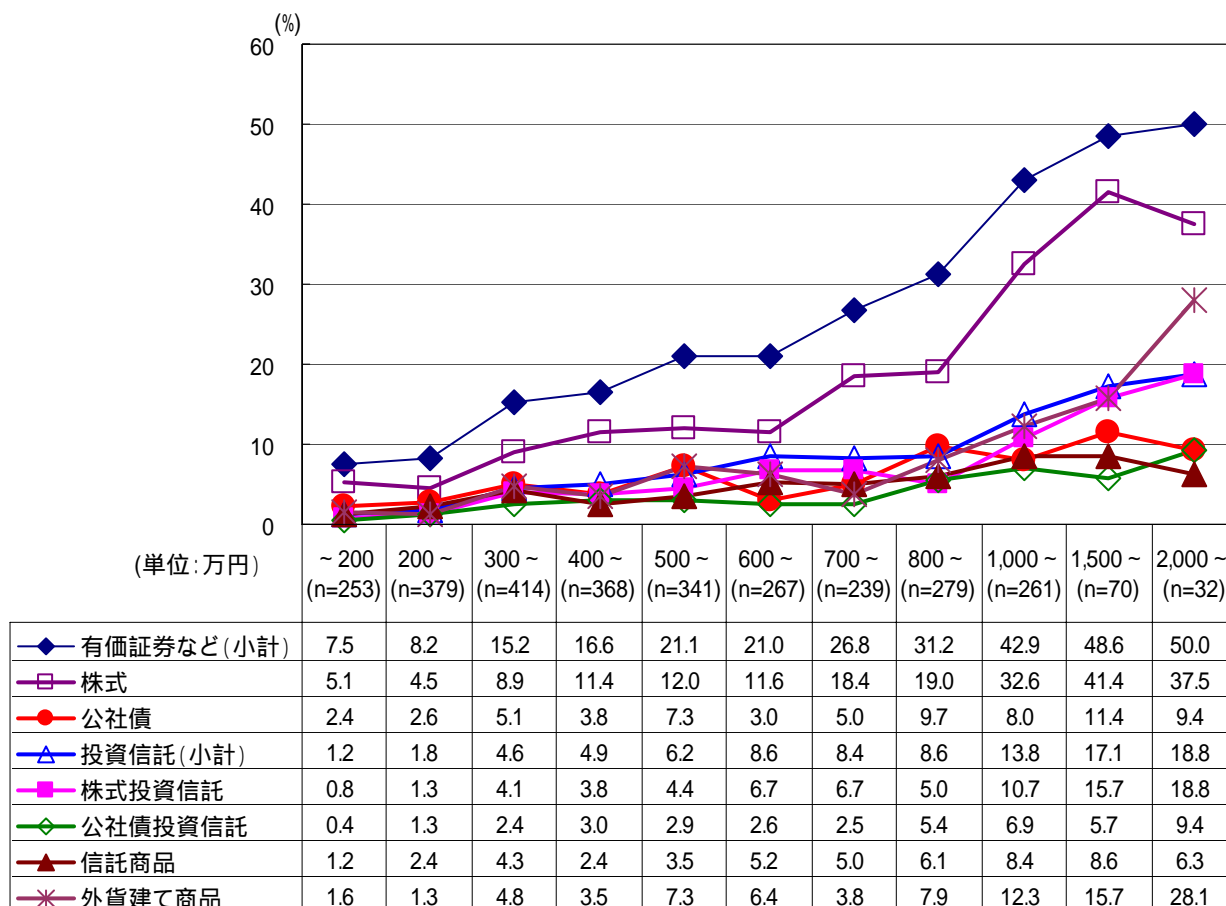
世帯主職業別 現在行っている金融取引(複数回答)【有価証券など】
<2人以上世帯>



<世帯年収別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯年収別にみると、全体として世帯年収が高まるにつれて、有価証券などの利用率も高まる傾向がみられる。

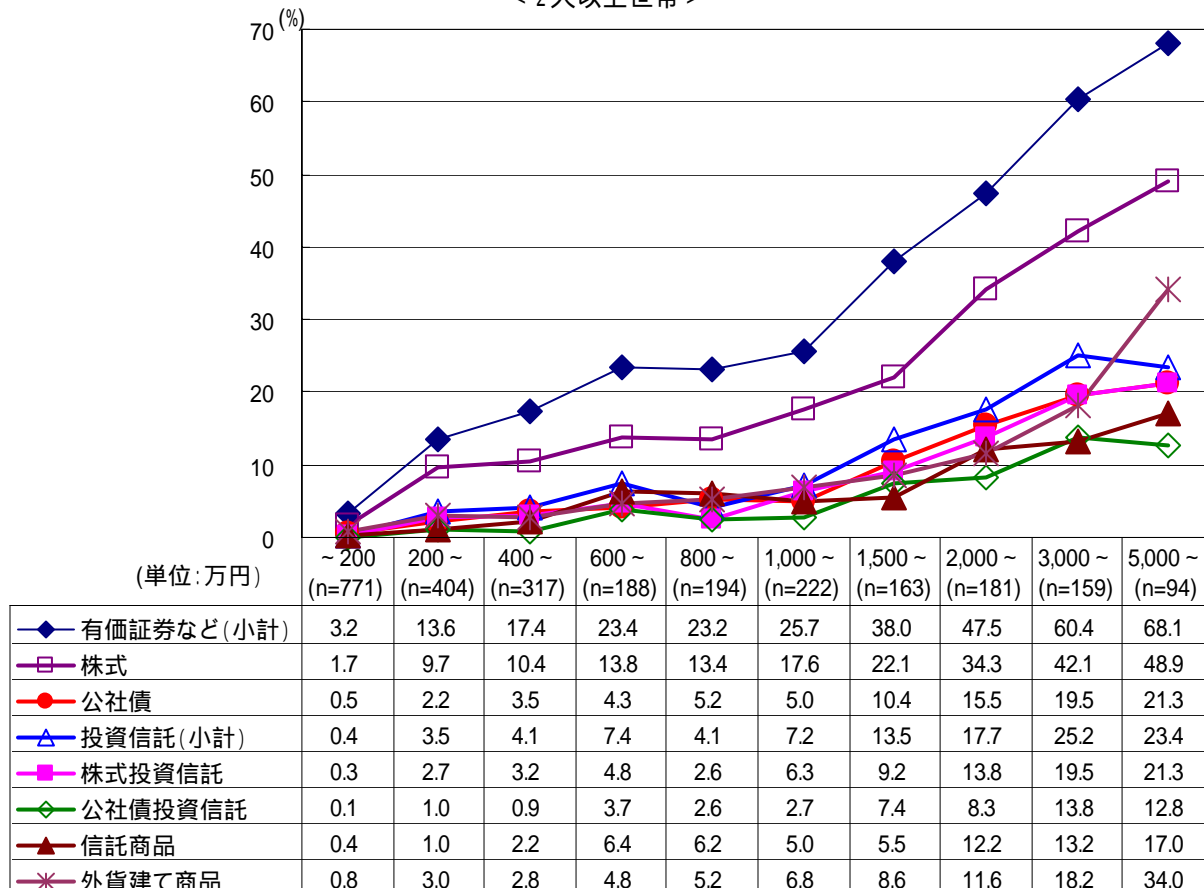
世帯年収別 現在行っている金融取引(複数回答)【有価証券など】 <2人以上世帯>



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、貯蓄総額別にみると、全体として貯蓄総額が高まるにつれて、有価証券などの利用率も高まる傾向がみられる

貯蓄総額別 現在行っている金融取引(複数回答)【有価証券など】
<2人以上世帯>

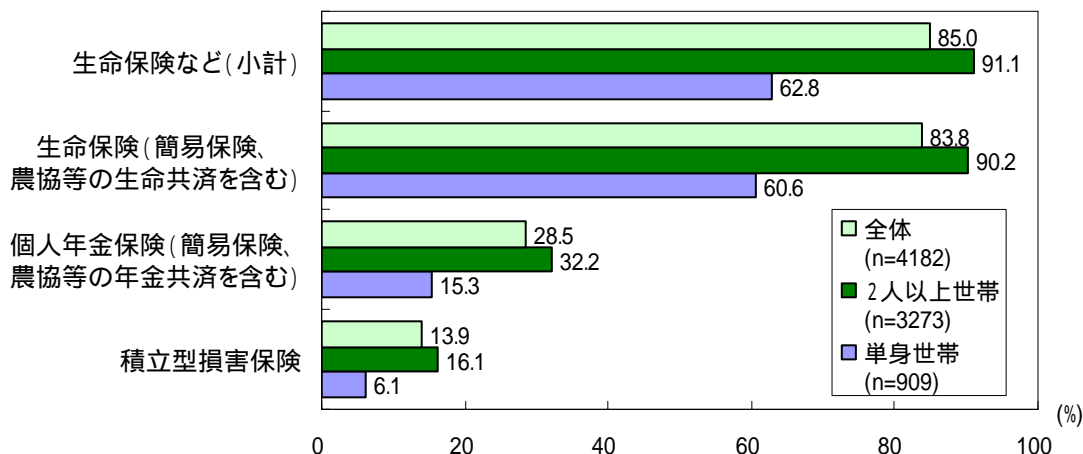


(3) 生命保険など

<世帯別>

生命保険など(小計)については、全体の85.0%、2人以上世帯の91.1%、単身世帯の62.8%が利用している。

現在金融機関で行っている取引(複数回答)【生命保険など】

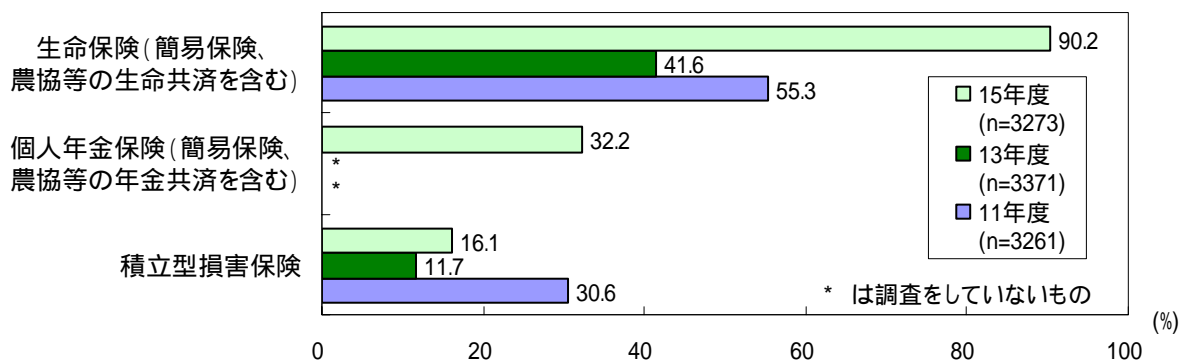


<時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、11年度調査と比較すると、「生命保険」の利用率が大幅に伸びているが、これは、「現在利用している金融機関(問2-1)」の分析で述べたとおり、集計ルールの違いによるものである。また、積立型損害保険については、11年度調査においては「損害保険」として聞いており、積立型に限定していないため、利用率が高くなっている。

なお、13年度調査については、調査票がマトリックス形式であるため全体として回答率が低くなる傾向がみられることに留意が必要である。

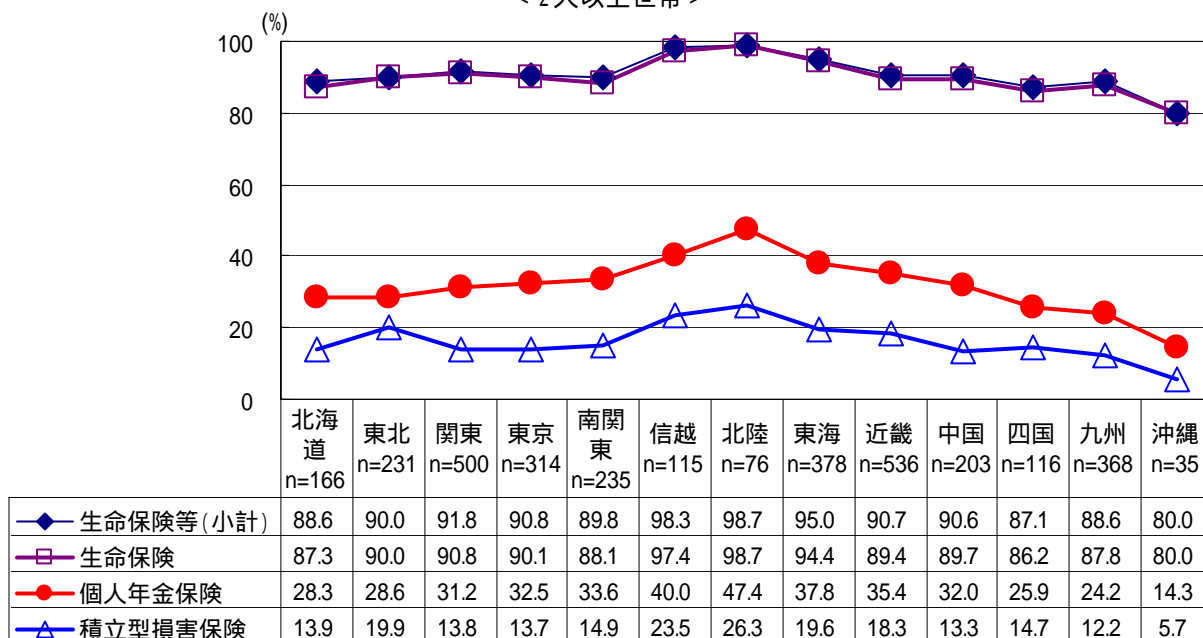
時系列比較 現在金融機関で行っている取引(複数回答)【生命保険など】
<2人以上世帯>



<地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「北陸」「信越」において、全体として、他の地域と比較すると、生命保険商品の利用率が高く、特に「個人年金保険」「積立型損害保険」の利用率が高くなっている。一方、「沖縄」においては、全体として、生命保険商品の利用率が低く、特に「個人年金保険」「積立型損害保険」の利用率が低い。

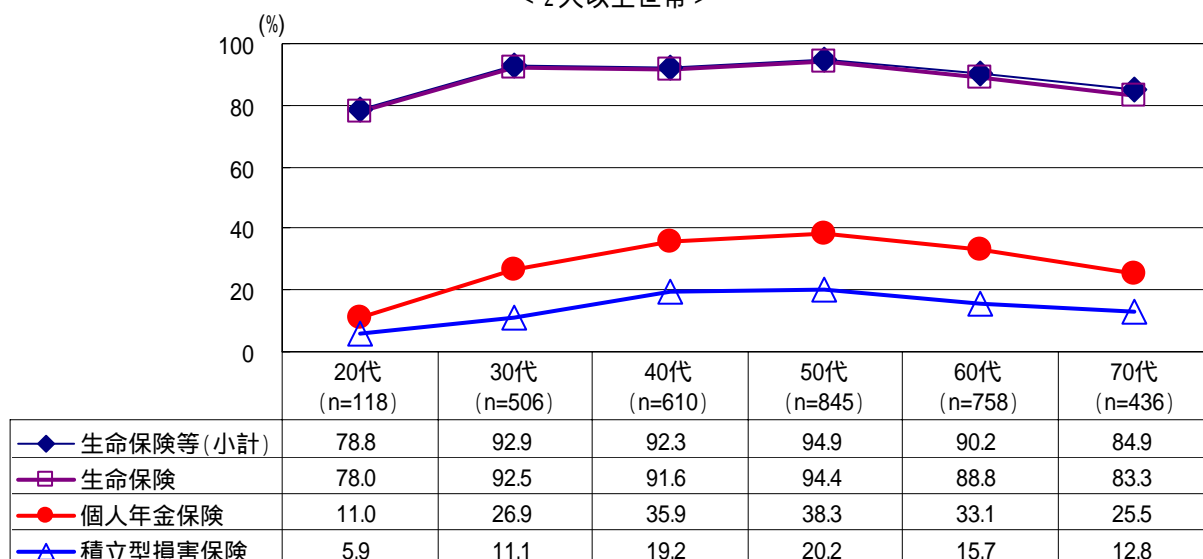
地域ブロック別 現在行っている金融取引(複数回答)【生命保険など】
<2人以上世帯>



<世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、20代において、全体として利用率が低い。

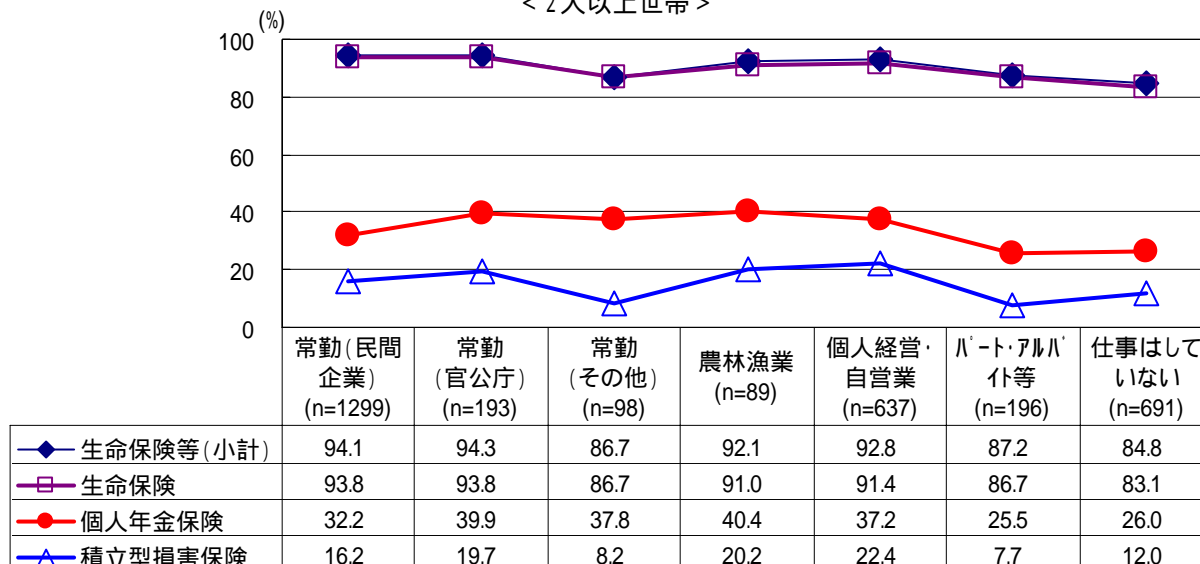
世帯主年齢別 現在行っている金融取引(複数回答)【生命保険など】
<2人以上世帯>



< 世帯主職業別 > (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主職業別にみると、「積立型損害保険」の利用が「常勤(その他)」及び「パート・アルバイト等」で低くなっている。

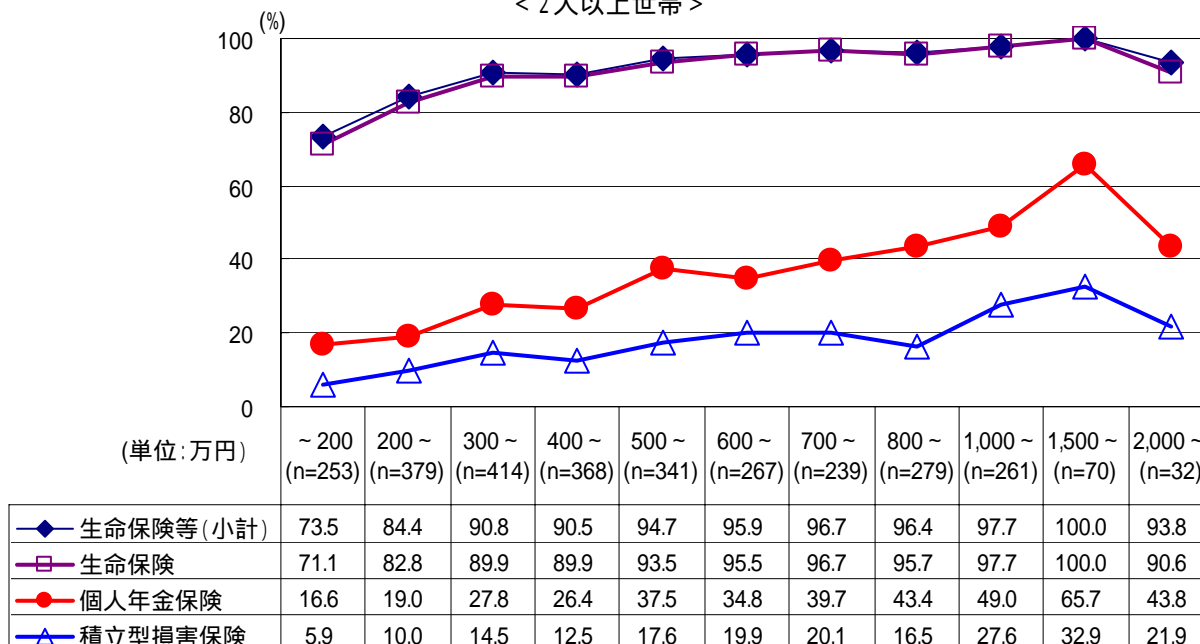
世帯主職業別 現在行っている金融取引(複数回答)【生命保険など】
< 2人以上世帯 >



< 世帯年収別 > (2人以上世帯)

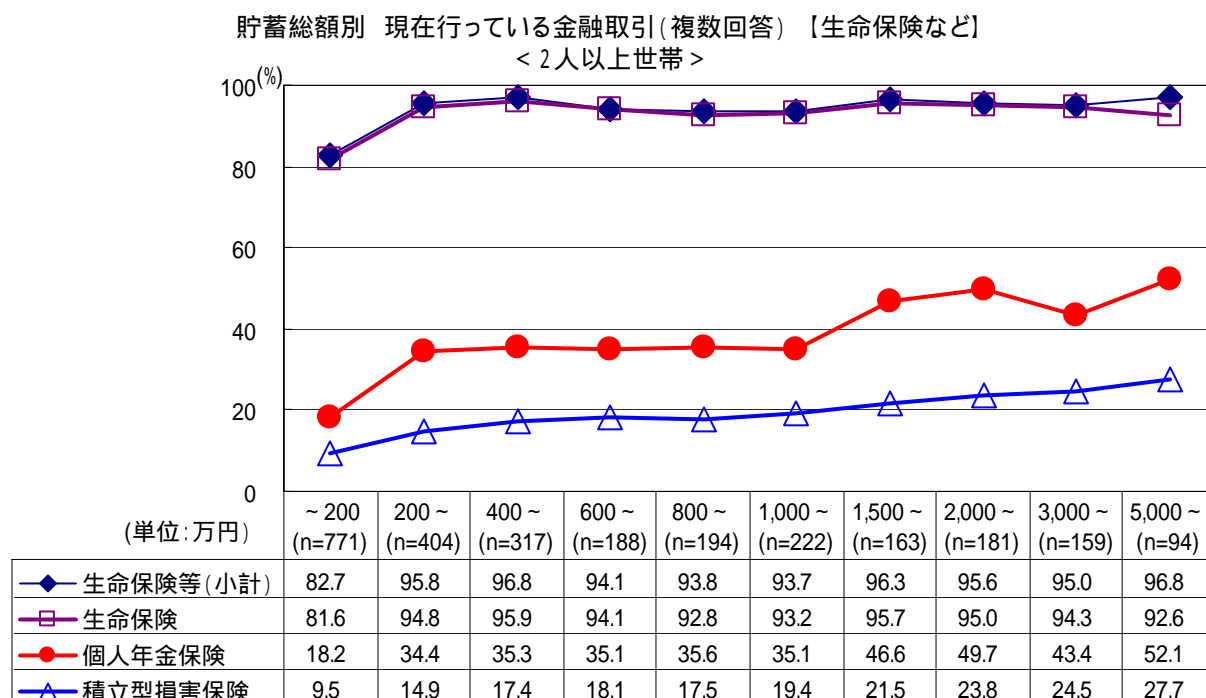
2人以上世帯について、世帯年収別にみると、「2,000万円未満」までは、世帯年収が上がるにつれて、利用率も高まる傾向がみられる。

世帯年収別 現在行っている金融取引(複数回答)【生命保険など】
< 2人以上世帯 >



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

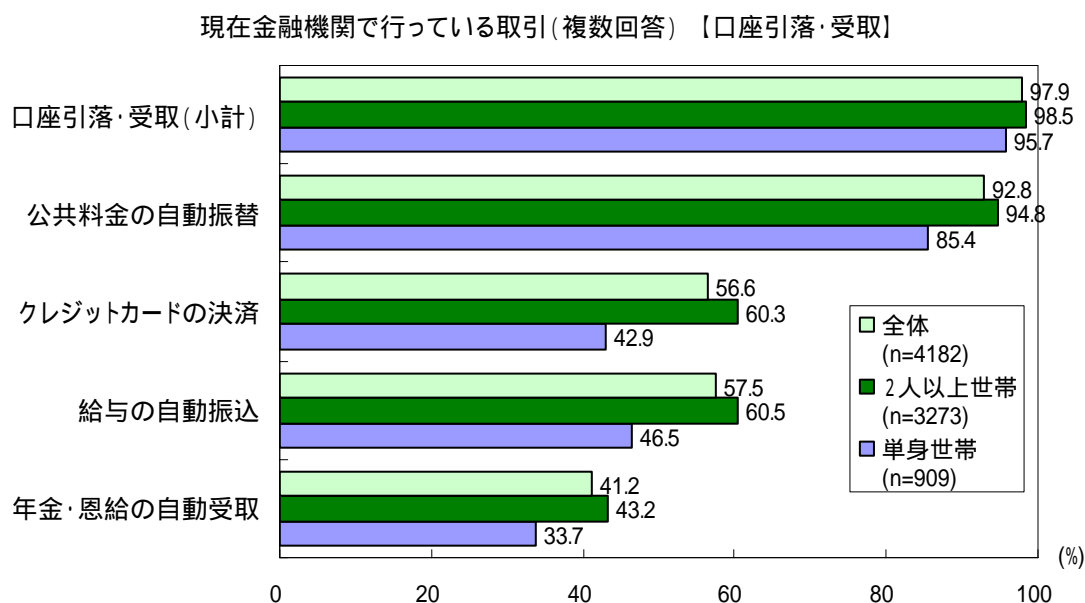
2人以上世帯について、貯蓄総額別にみると、「200万円未満」の世帯では、他と比較して、利用率が低くなっている。



(4) 口座引落・受取

<世帯別>

口座引落・受取(小計)については、全体の97.9%、2人以上世帯の98.5%、単身世帯の95.7%が利用している。

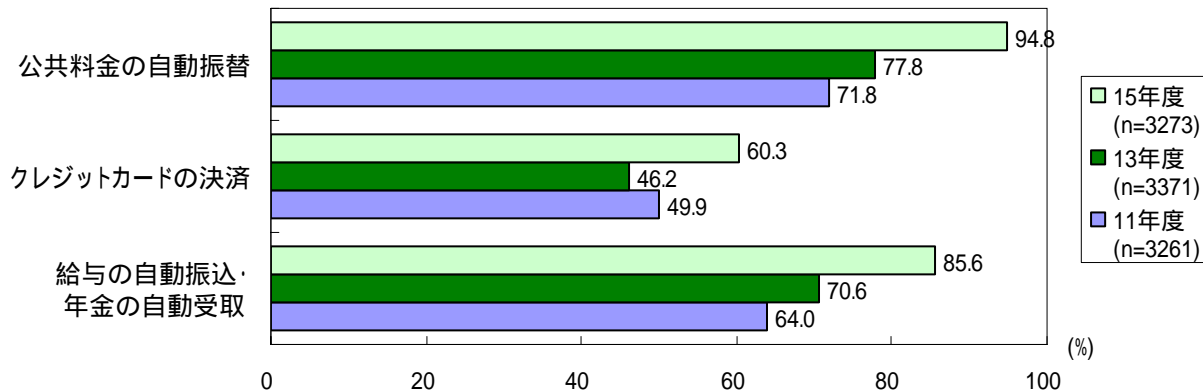


<時系列比較> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、13年度調査及び11年度調査と比較すると、「公共料金の自動振替」「給与の自動振込・年金の自動受取」の利用率が大きく伸びている。なお、13年度調査については、調査票がマトリックス形式であるため全体として回答率が低くなる傾向がみられることに留意が必要である。

15年度調査、13年度調査については、「給与の自動振込・年金の自動受取」については「給与の自動振込」及び「年金・恩給の自動受取(振込)」の小計を用いている。

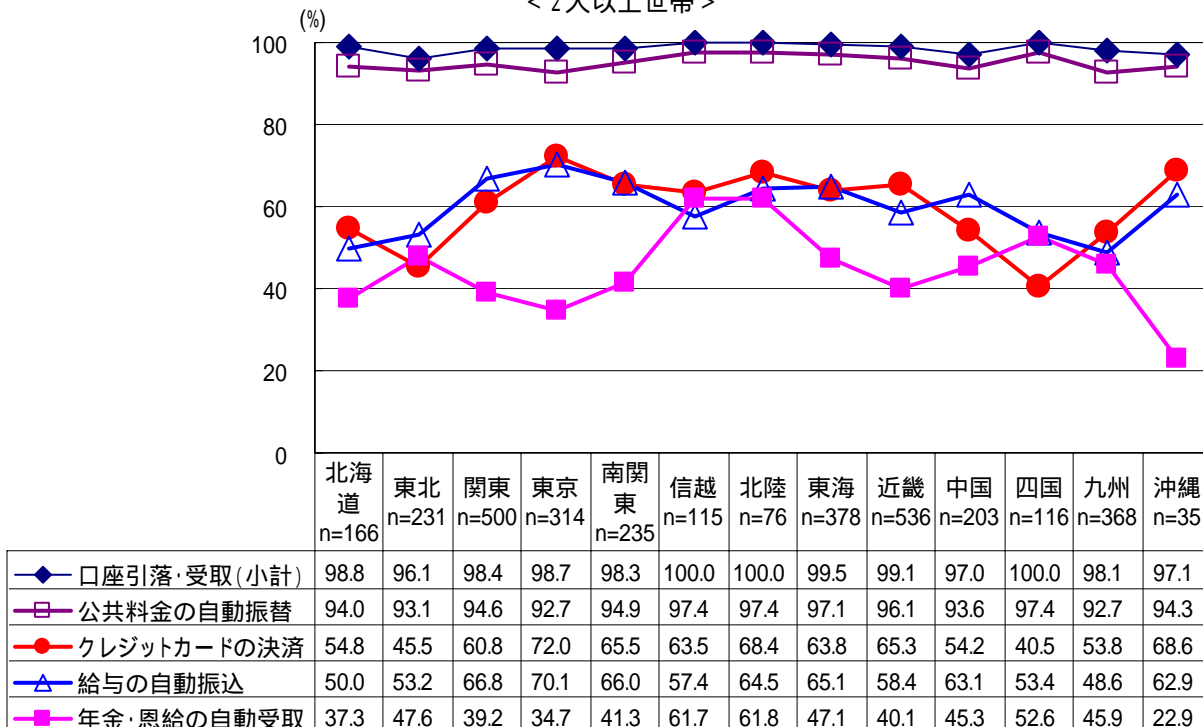
現在金融機関で行っている取引(複数回答)【口座引落・受取】
<2人以上世帯>



<地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「公共料金の自動振替」については、地域ごとに大きな差はみられなかった。また、「年金・恩給の自動受取」については、「北陸」(61.8%)、「信越」(61.7%)の利用率が高く、「沖縄」(22.9%)の利用率が低い。

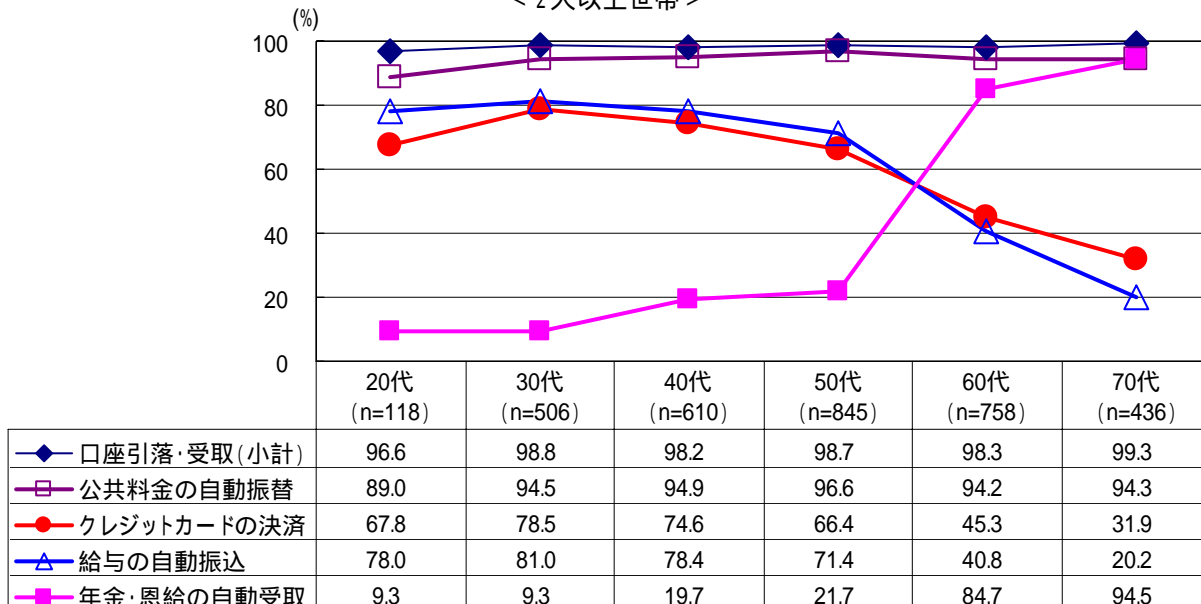
地域ブロック別 現在行っている金融取引(複数回答)【口座引落・受取】
<2人以上世帯>



<世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、「年金・恩給の自動受取」については、受給開始年齢から、当然に60代以上における利用率が高くなっている。また、「クレジットカードの決済」「給与の自動振込」については、60代以上の利用率が低くなっている。

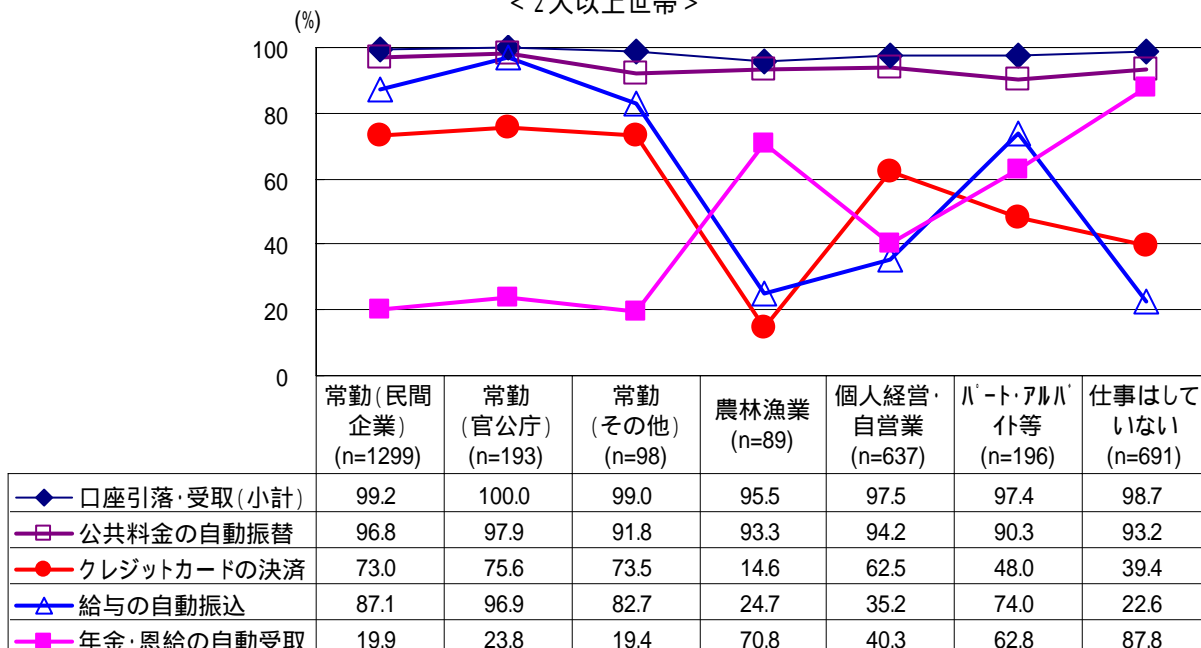
世帯主年齢別 現在行っている金融取引(複数回答)【口座引落・受取】
<2人以上世帯>



<世帯主職業別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主職業別にみると、「給与の自動振込」は「常勤」及び「パート・アルバイト等」の利用率が高くなっている。また、「クレジットカードの決済」は、「農林漁業」(14.6%)では、他と比較して、相当低くなっている。

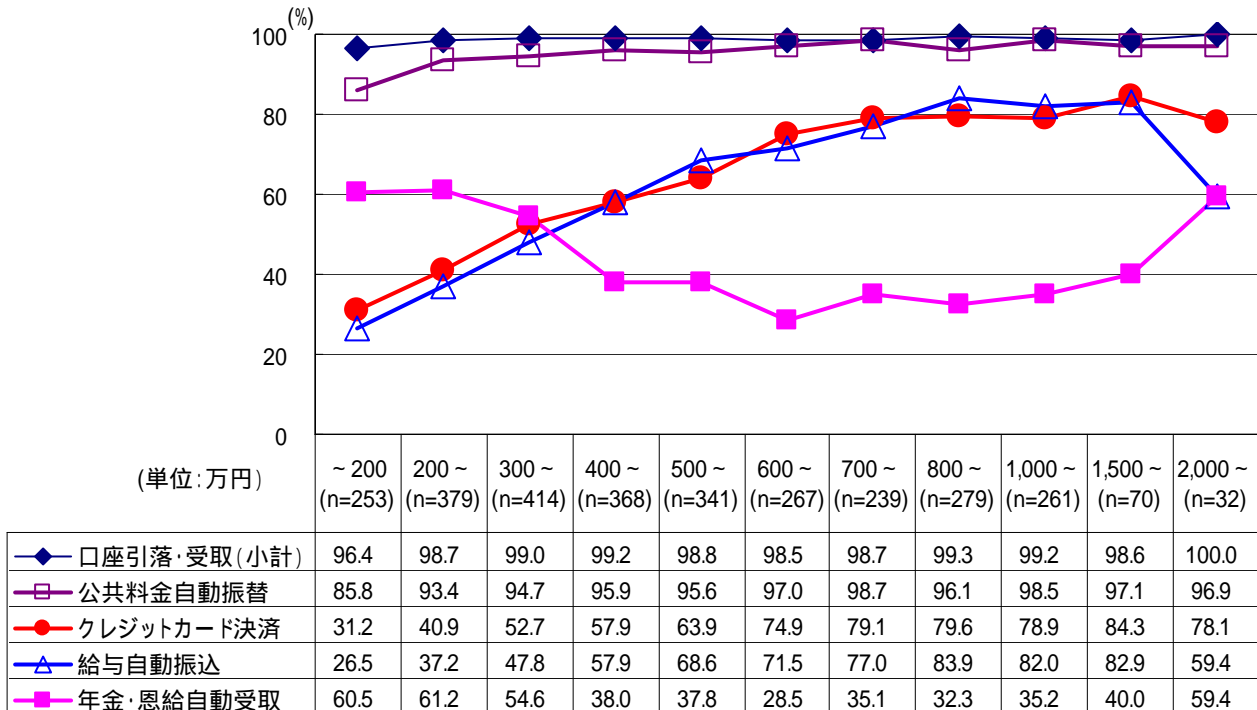
世帯主職業別 現在行っている金融取引(複数回答)【口座引落・受取】
<2人以上世帯>



<世帯年収別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯年収別にみると、「給与の自動振込」及び「クレジットカード決済」の利用率は、世帯年収が「2,000万円未満」の世帯では、世帯年収があがるにつれて高くなっている。

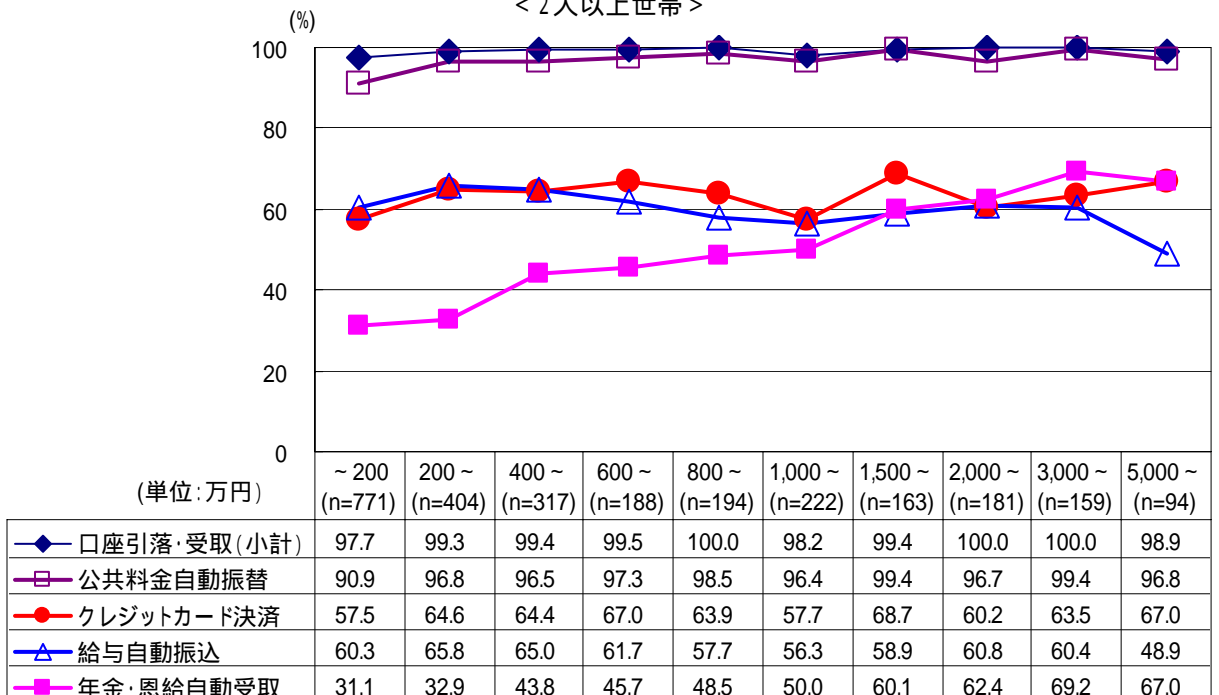
世帯年収別 現在行っている金融取引(複数回答)【口座引落・受取】 <2人以上世帯>



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、貯蓄総額別にみると、「年金・恩給の自動受取」の利用率は、世帯年収があがるにつれて高くなっている。

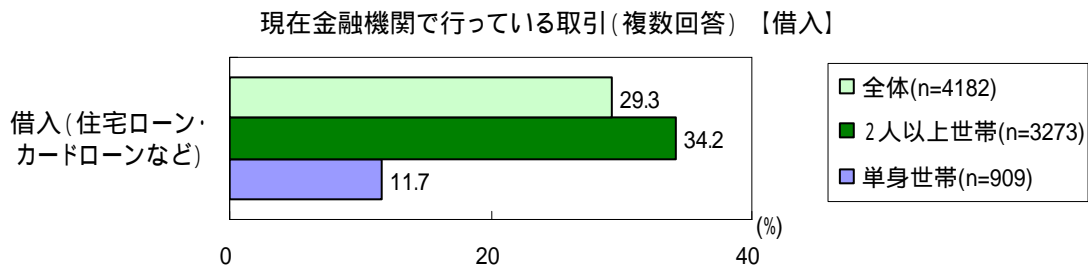
貯蓄総額別 現在行っている金融取引(複数回答)【口座引落・受取】
<2人以上世帯>



(5) 借入(住宅ローン・カードローンなど)

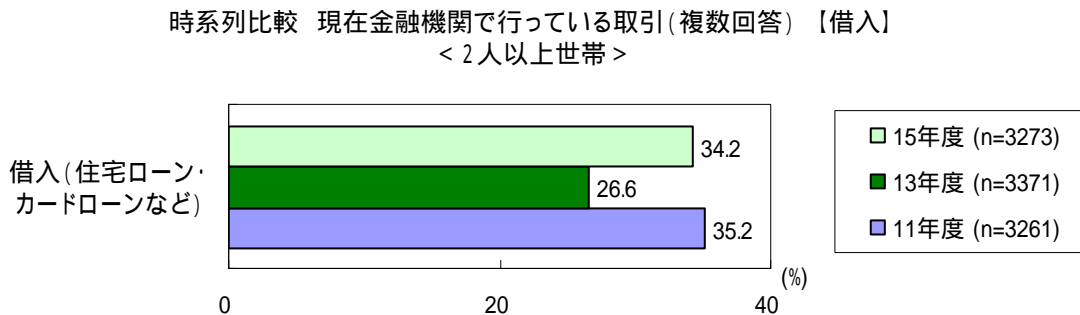
<世帯別>

借入については、全体の29.3%、2人以上世帯の34.2%、単身世帯の11.7%が利用している。



<時系列比較> (2人以上世帯)

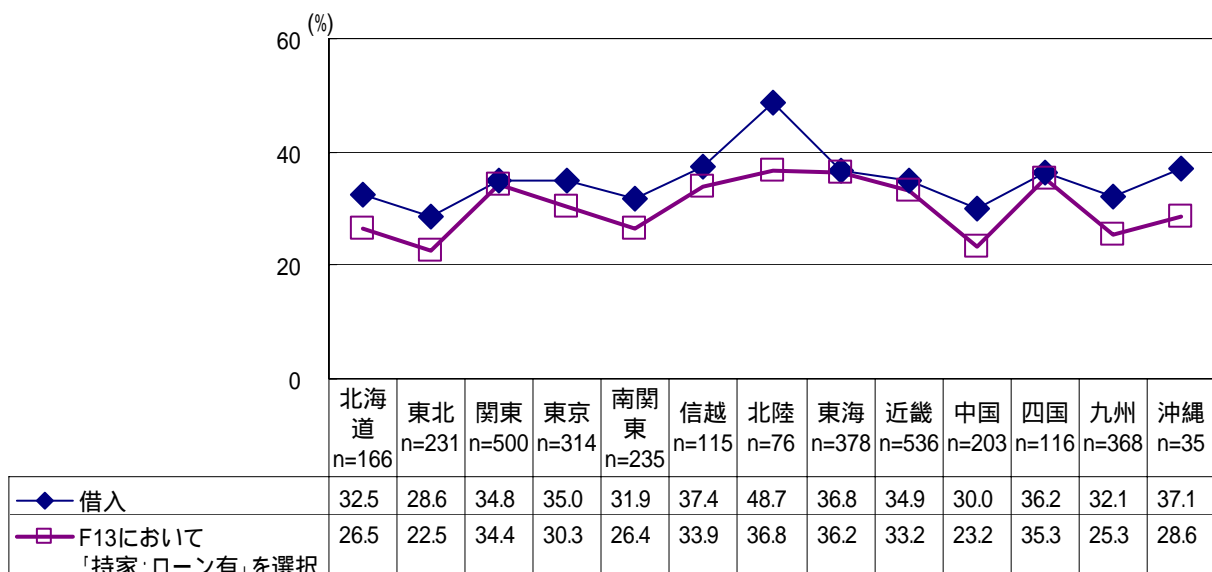
2人以上世帯について、11年度調査と比較すると、大きな差はみられない。なお、13年度調査については、調査票がマトリクス形式であるため全体として回答率が低くなる傾向がみられることに留意が必要である。



<地域ブロック別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「北陸」「四国」「沖縄」においては、住宅ローンの利用率と比べて、「借入」の利用率が高くなっている。

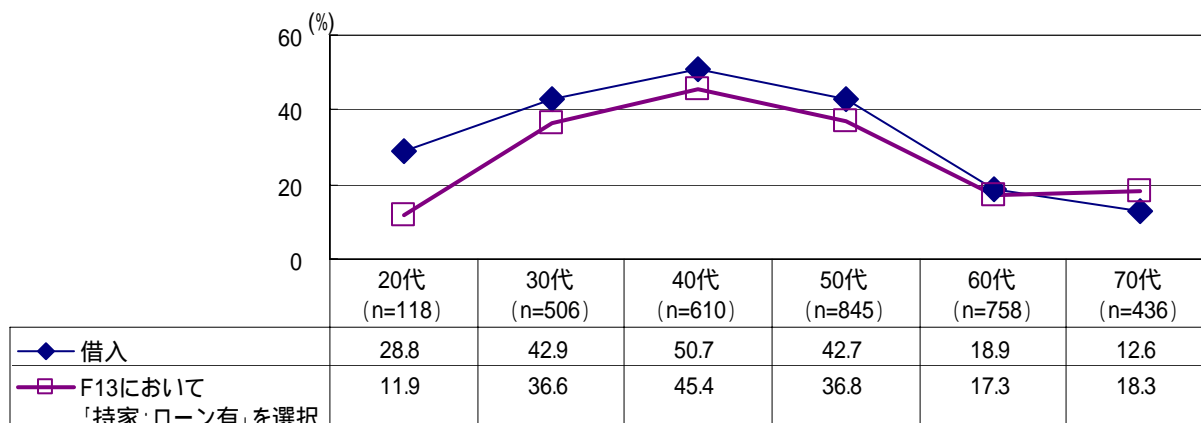
地域ブロック別 現在行っている金融取引(複数回答)【借入】 <2人以上世帯>



<世帯主年齢別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の年齢別にみると、30～50代における利用率が高くなっているが、これは住宅ローンの利用率が高いためと考えられる。また、20代においては、住宅ローンの利用率と比較して「借入」の利用率が高くなっている。

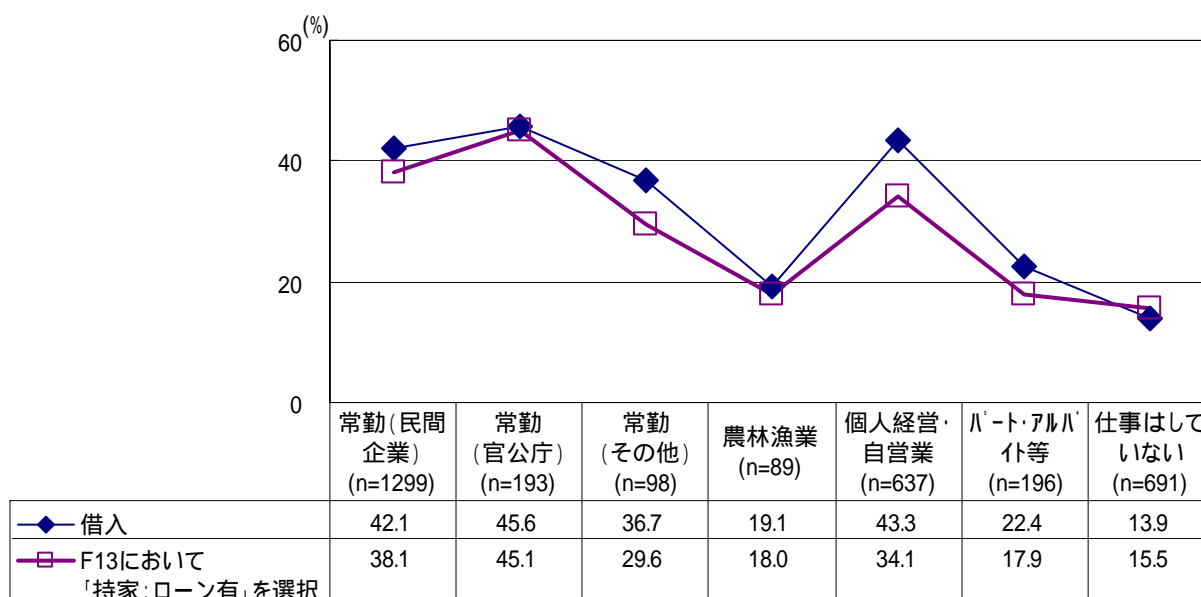
世帯主年齢別 現在行っている金融取引(複数回答)【借入】 <2人以上世帯>



<世帯主職業別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯主の職業別にみると、「収入を伴う仕事はしていない」「農林漁業」「パート・アルバイト等」において、利用率が低くなっている。「個人経営・自営業」においては、住宅ローンの利用率と比較して「借入」の利用率が高くなっている。

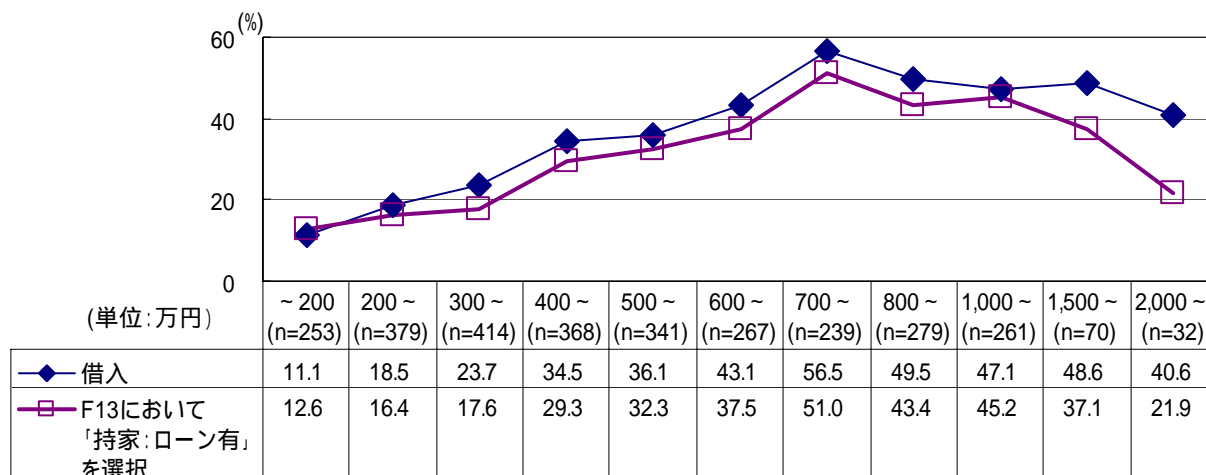
世帯主職業別 現在行っている金融取引(複数回答)【借入】 <2人以上世帯>



<世帯年収別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、世帯年収別にみると、「800万円未満」の世帯では、年収が上がるにつれて利用率も高くなっている。これは住宅ローンの利用率が高いためと考えられる。また、「1,500万円以上」の世帯では、住宅ローンの利用率と比べて、「借入」の利用率が高くなっている。

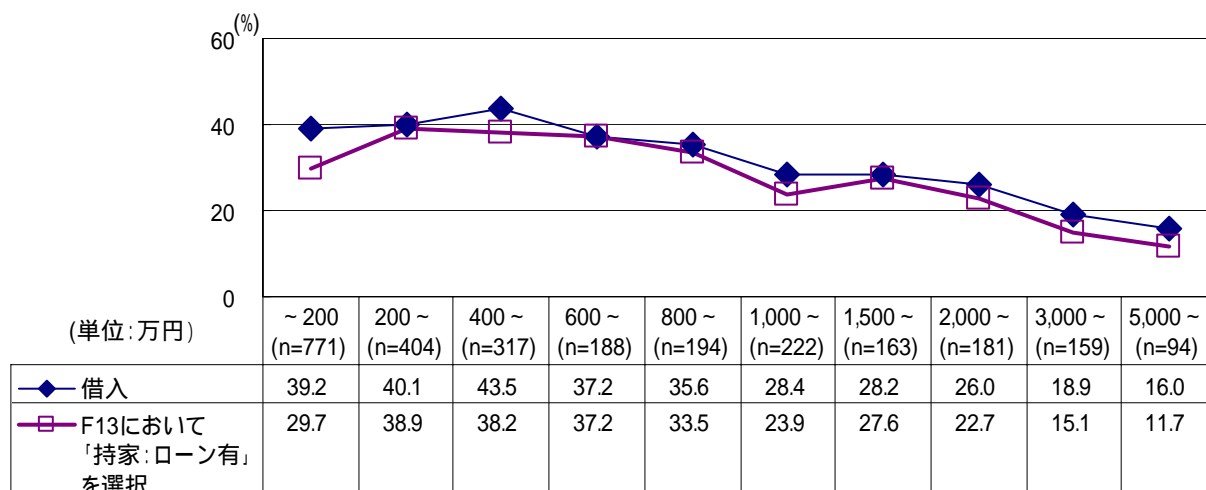
世帯年収別 現在行っている金融取引(複数回答)【借入】 <2人以上世帯>



<貯蓄総額別> (2人以上世帯)

2人以上世帯について、貯蓄総額別にみると、貯蓄総額が上がるにつれて利用率が低くなっている。これは住宅ローンの利用率が低いためと考えられる。但し、貯蓄総額が「200万円未満」の世帯では、住宅ローンの利用率と比べて、「借入」の利用率が高くなっている。

貯蓄総額別 現在行っている金融取引(複数回答)【借入】 <2人以上世帯>

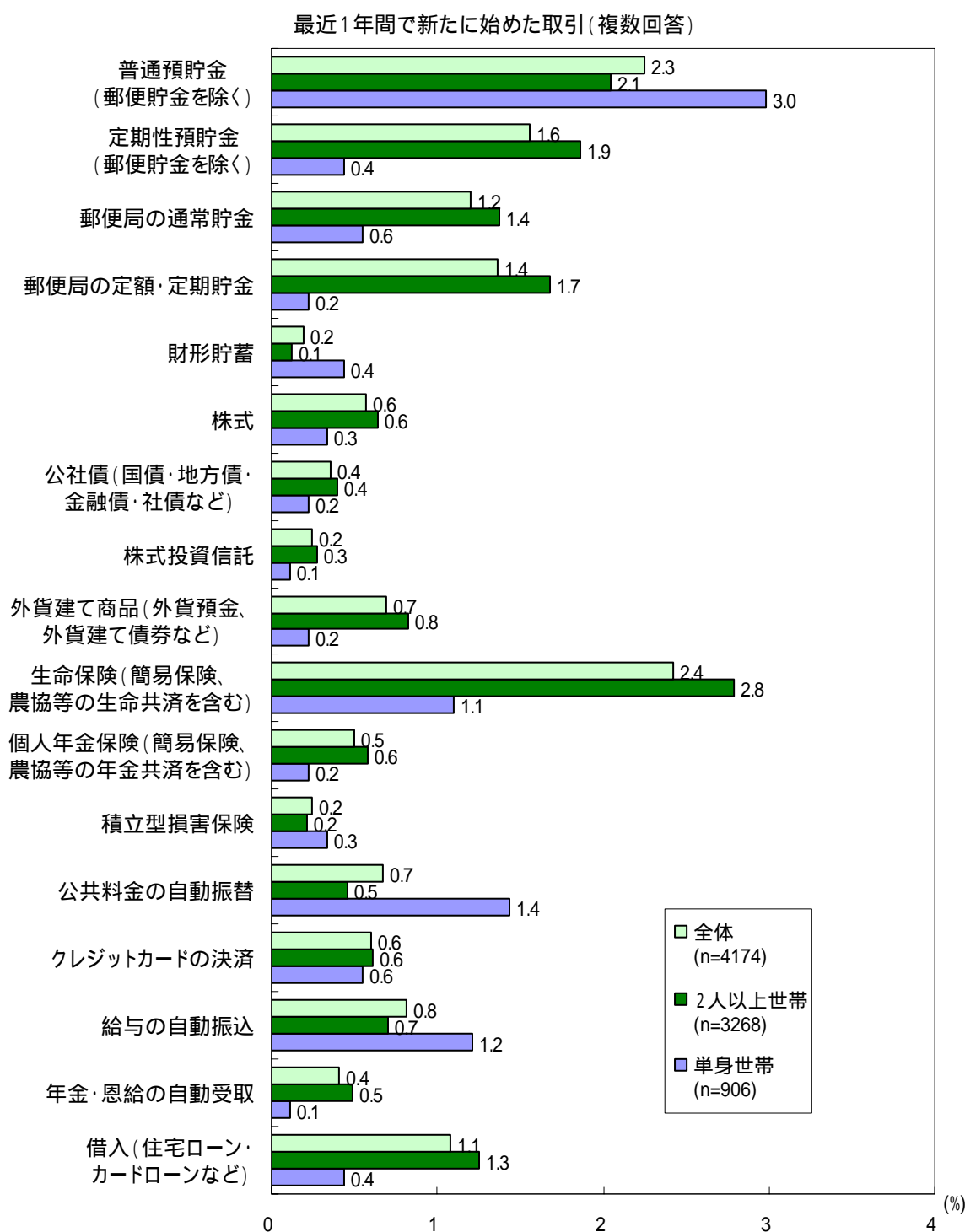


2. 最近1年間で新たに始めた取引 (問3 - 2 複数回答)

問3(2) そのうち「最近1年間で新たに始めた取引」については、併せて(2)の欄にも をつけてください。
 「最近1年間で新たに始めた取引」については、例えば、ある銀行に預金口座があり、別の銀行に新たに預金口座を作った場合などは含めないでください。

<世帯別>

現在行っている取引がある世帯(n=4,174)について、そのうち最近1年間に金融機関で新たに始めた取引としては、「生命保険(簡易保険、農協等の生命共済を含む)」(2.4%)、「普通預貯金(郵便貯金を除く)」(2.3%)、「定期性預貯金(郵便貯金を除く)」(1.6%)、「郵便局の通常貯金」(1.4%)の順になっているが、いずれも1ケタ台にとどまっている。なお、回答率0.3%未満のものはグラフに掲載していない。



3. 最近1年間でやめた取引（問3 - 3 複数回答）

問3(3) また、「最近1年間でやめた取引」について、(3)の欄に をつけてください。
 「最近1年間でやめた取引」についても、同様に、その取引の一部をやめた場合は含めないでください。

< 世帯別 >

最近1年間でやめた取引としては、「定期性預貯金（郵便貯金を除く）」(1.0%)、「郵便局の定額・定期貯金」(0.7%)、「株式」(0.5%)、「郵便局の通常貯金」(0.4%)の順となっているが、いずれの取引もわずかであった。なお、回答率 0.2%未満のものはグラフに掲載していない。

